

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	23,010人 23,774人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
		増減率		-3.2%	令5.1.1	22,729人	22,563人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	6926					
		面積		684.87km ²	令4.1.1	22,978人	22,867人	第1次	1,669	1,553	北海道	中標津町	地方交付税種地				
		人口密度		34人	増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	13.4	12.4			1-1				
								第3次	2,324	2,452							
									18.6	19.6							
									8,496	8,535							
									68.0	68.1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	3,521,143	20.7	3,371,956	38.2	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	17,003,178	17,878,131		
地方譲与税	220,013	1.3	220,013	2.5	普 通 税				3,362,260	95.5	59,788	低開発×	歳入総額	16,745,332	17,247,416		
配当割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	法 定 普 通 税				3,362,260	95.5	59,788	旧工特×	歳入歳出差引	257,846	630,715		
株式等譲渡所得割交付金	9,602	0.1	9,602	0.1	市 町 村 民 税				1,649,241	46.8	59,788	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支	93,840	9,504		
分離課税所得割交付金	7,785	0.0	7,785	0.1	内 個人均等割				37,543	1.1	-	山振×	実質収入	164,006	621,211		
地方消費税交付金	633,975	3.7	633,975	7.2	所 得 割				1,352,150	38.4	-	過疎×	単年度収支	-457,205	375,012		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				120,449	3.4	20,065	近畿×	繰上立金	89,621	538,434		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税				139,099	4.0	39,723	中 部 ×	繰上債償還	133,459	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,321,591	37.5	-	財政健全化×	繰上金取崩し	1,211	11,500		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				1,298,292	36.9	-	指 数 表 選 定 ×	実質単年度収支	-235,336	901,946		
自動車税環境性能割交付金	17,888	0.1	17,888	0.2	軽自動車税				85,834	2.4	-	財 源 超 過 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	49,083	0.3	49,083	0.6	市町村たばこ税				305,594	8.7	-	一 般 職 員	190	550,050	2,895		
地方特例交付金等	20,951	0.1	20,951	0.2	特別土地保有税				-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,951	0.1	20,951	0.2	法定外普通税				-	-	-	うち技能労務員	7	20,552	2,936		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法的				158,883	4.5	-	教 育 時 公 務 員	36	114,699	3,186		
地方交付税	5,135,356	30.2	4,495,560	50.9	目 的 税				158,883	4.5	-	等 合 計	226	664,749	2,941		
内 普通交付税	4,495,560	26.4	4,495,560	50.9	入 湯 税				9,696	0.3	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.4		
内 特別交付税	639,796	3.8	-	-	事 業 所 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税				149,187	4.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	4.04.01	8,470
(一 般 財 源 計)	9,617,100	56.6	8,828,117	99.9	法 定 外 目 的 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	4.04.01	6,790
交通安全対策特別交付金	2,512	0.0	2,512	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	4.04.01	6,110
分担金・負担金	185,950	1.1	-	-	合 計				3,521,143	100.0	59,788	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	4.04.01	3,060
使用料	215,971	1.3	5,799	0.1	内 入 湯 税				9,696	0.3	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	4.04.01	2,450
手数料	117,489	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	4.04.01	2,000
国庫支出	2,149,097	12.6	-	-	合 計				3,521,143	100.0	59,788	伝 染 病 ×	そ の 他 ×				
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税				9,696	0.3	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-						
都道府県支出	2,289,017	13.5	-	-	都 市 計 画 税				149,187	4.2	-						
財産収入	138,055	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-						
寄附収入	135,830	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
繰上入金	214,366	1.3	-	-	合 計				3,521,143	100.0	59,788						
繰上債	280,715	1.7	-	-	内 入 湯 税				9,696	0.3	-						
繰上債	264,265	1.6	1,363	0.0	事 業 所 税				-	-	-						
地方債	1,392,811	8.2	-	-	都 市 計 画 税				149,187	4.2	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-						
うち臨時財政対策債	113,011	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
歳入	17,003,178	100.0	8,837,791	100.0	合 計				3,521,143	100.0	59,788						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員	1,923,080	11.5	1,736,083	1,572,909	17.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,318,030	3,171,331				
扶助	1,243,423	7.4	1,126,525	-	-	議 会 費	108,655	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,813,590	7,718,504				
公債	1,411,281	8.4	381,901	308,059	3.4	総 務 費	1,566,999	9.4	衛生費	1,053,845	4,176,341	3,963,190					
元利償還金	1,950,641	11.6	1,624,322	1,624,322	18.1	民 生 費	3,273,101	19.5	衛生費	1,556,586	8,784,912	8,915,127					
元利償還金	1,861,815	11.1	1,550,503	1,550,503	17.3	衛 生 費	2,541,339	15.2	労働費	2,212,404	財政力指数	0.42	0.42				
元利償還金	88,808	0.5	73,801	73,801	0.8	衛 生 費	12,269	0.1	労働費	11,937	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	7.0				
一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	農 林 水 産 業 費	2,195,557	13.1	農林水産業費	395,365	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	13.9				
(義 務 的 経 費 計)	5,285,002	31.6	3,742,306	3,505,290	39.2	商 工 費	139,622	0.8	農林水産業費	1,474,192	判 断 全 比 率 化	-	-				
維持補修費	2,218,888	13.3	1,526,820	1,357,360	15.2	土 木 費	1,973,719	11.8	農林水産業費	395,365	健全	-	-				
維持補修費	367,972	2.2	338,774	326,753	3.7	消 防 費	430,544	2.6	農林水産業費	1,078,827	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助費	3,348,747	20.0	2,713,918	2,216,766	24.8	教 育 費	2,548,046	15.2	農林水産業費	1,016,450	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	12.9				
うち一部事務組合負担	954,540	5.7	954,359	946,535	10.6	災 害 復 旧 費	4,840	0.0	農林水産業費	426,964	率 化	72.7	74.4				
繰上入金	1,155,057	6.9	975,765	921,353	10.3	公 債	1,950,641	11.6	農林水産業費	1,693,665	積 立 金 高	1,440,181	1,001,771				
繰上債	228,333	1.4	16,146	-	-	諸 支 出 金	-	-	農林水産業費	1,624,322	財 政 特 定 目 的	227,997	227,995				
投資・出資金・貸付金	339,217	2.0	287,603	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	農林水産業費	-	地 方 債 現 在 高	18,480,489	18,949,493				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,745,332	100.0	農林水産業費	3,797,276	物 件 等 購 入	24,043	49,787				
投資的経費	3,802,116	22.7	644,630	644,630	7.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,327,522	千円	農林水産業費	36,975	保 証 ・ 補 償	-	-				
普通建設事業費	3,797,276	22.7	639,790	639,790	7.1	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	34,251	そ の 他	2,626,480	2,496,304				
うち補助	2,767,766	16.5	179,154	179,154	2.1	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	3,040	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	986,605	5.9	460,544	460,544	5.7	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	5,017	土 地 開 発 基 金 現 在 高	450,208	449,263				
災害復旧事業費	4,840	0.0	4,840	4,840	0.0	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	136	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	-	市 町 村 民 税	99.1	96.4				
歳出	16,745,332	100.0	10,245,962	10,245,962	61.2	経 常 収 支 比 率	93.0%	(94.2%)	農林水産業費	286	純 固 定 資 産 税	99.6	98.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)